

***NIPPON KOEI***

2021年6月期 第2四半期  
**決算説明会**

2021年2月18日

日本工営株式会社  
代表取締役社長 有元龍一



日本工営株式会社

# I : 2021年6月期 第2四半期決算 (2020.7-2020.12)

# 2021年6月期 第2四半期実績

生産性向上・コスト抑制により営業利益・経常利益は赤字幅縮小、堅調に推移。  
進行基準適用も3月末に売上・利益計上が集中する傾向は依然継続。

(単位:百万円)	2020.6期 第2四半期 実績	2021.6期 第2四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	58,395	51,796	△6,598	88.7%
売上高	49,148	46,675	△2,472	95.0%
売上総利益	12,700	13,392	691	105.4%
営業利益	△1,427	△18	1,408	-
経常利益	△1,185	△426	758	-
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△910	△2,461	△1,550	-

## 2021年6月期 上期の要点

- コンサルタント国内事業が好調に推移し業績牽引
- 電力エンジニアリング事業の赤字案件による工事損失引当金を計上したものの、コンサルタント国内事業の内製化進捗等で営業利益・経常利益は赤字幅縮小
- インドネシア国の水力発電計画に係る特別損失約18億円により純利益は赤字幅拡大

## 新型コロナウイルス影響

- 売上高影響額：通年で約90億円を想定
- 渡航制限は解除されつつあり、コンサルタント海外は業績回復傾向
- 欧州ロックダウンの状況下でもBDP社・Quadrangle社(都市空間事業)は堅調

# PLサマリー/損益増減分析

(単位:百万円)	2020.6期 第2四半期 実績		2021.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	58,395	(売上比)	51,796	(売上比)	△6,598	88.7%
売上高	49,148	100.0%	46,675	100.0%	△2,472	95.0%
売上原価	36,447	74.2%	33,283	71.3%	△3,164	91.3%
売上総利益	12,700	25.8%	13,392	28.7%	691	105.4%
販管費	14,127	28.7%	13,411	28.7%	△716	94.9%
営業利益	△1,427	-	△18	-	1,408	-
営業外損益	241	0.5%	△407	-	△649	-
経常利益	△1,185	0.8%	△426	-	758	-
特別損益	-	-	△1,821	-	△1,821	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△910	-	△2,461	-	△1,550	-

■ 増益要因  
■ 減益要因

外注比率減少による原価率改善

移動制限によるコスト抑制

水力発電計画に係る特別損失



20/6期2Q  
純損失

売上減

原価率改善

一般管理費

営業外収支

特別損益

税金等

21/6期2Q  
純損失

# 貸借対照表

- ・固定資産は、有形固定資産の減損損失の影響により減少
- ・固定負債は、不確実性に備えるための長期資金借入等、手元資金確保により増加

(単位:百万円)	2020.6期 期末	2021.6期 第2四半期	前期末 増減
資産	130,215	140,226	10,010
流動資産	61,415	73,151	11,736
有形固定資産	40,756	38,470	△ 2,286
無形固定資産	12,132	12,299	167
投資その他	15,910	16,305	395
負債	70,745	83,310	12,565
流動負債	45,500	52,435	6,935
固定負債	25,245	30,875	5,630
純資産	59,470	56,915	△ 2,554

# キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等によりプラス
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出が継続
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの増加によりマイナス幅拡大

(単位:百万円)	2020.6期 第2四半期 実績	2021.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 15,457	△9,456	6,001
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,451	△1,404	47
財務活動による キャッシュ・フロー	16,352	14,491	△1,861
現金および現金同等物の 四半期末残高	12,399	18,335	5,936

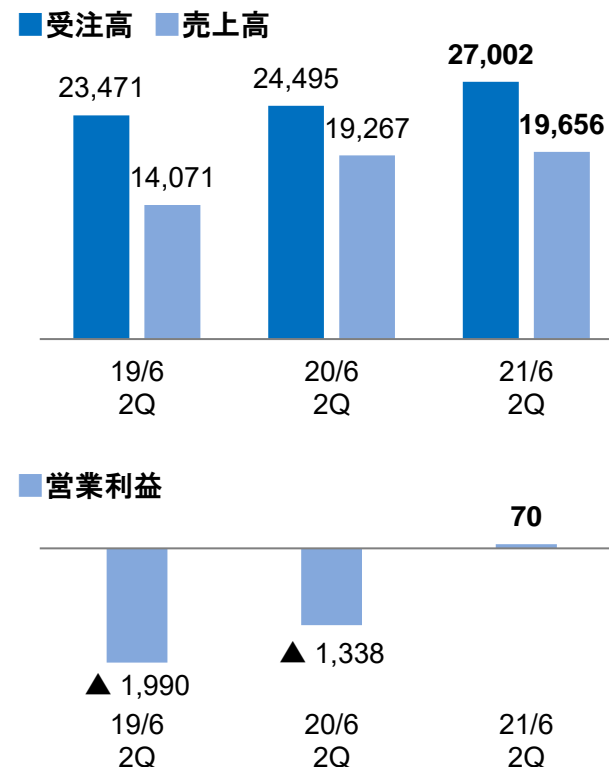
# セグメント別実績（受注高/売上高/営業利益）

（単位：百万円）	2020.6期 第2四半期 実績	2021.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減	前年同期 比率
<b>受注高</b>	58,395	51,796	△6,598	88.7%
コンサルタント国内	24,495	27,002	2,506	110.2%
コンサルタント海外	17,627	12,194	△5,433	69.2%
電力エンジニアリング	7,182	6,225	△957	86.7%
都市空間	8,984	6,281	△2,702	69.9%
エネルギー	56	44	△11	78.9%
<b>売上高</b>	49,148	46,675	△2,472	95.0%
コンサルタント国内	19,267	19,656	388	102.0%
コンサルタント海外	12,025	10,253	△1,772	85.3%
電力エンジニアリング	7,583	6,997	△585	92.3%
都市空間	8,963	8,921	△42	99.5%
エネルギー	710	369	△340	52.1%
不動産他	597	477	△119	79.9%
<b>営業利益</b>	△1,427	△18	1,408	-
コンサルタント国内	△1,338	70	1,409	-
コンサルタント海外	173	352	179	203.8%
電力エンジニアリング	620	143	△476	23.1%
都市空間	504	419	△85	83.1%
エネルギー	△175	△179	△3	-
不動産・本社	△1,211	△826	385	-

# コンサルタント国内事業

## 上期進捗状況

- 受注高は、国土強靱化計画の推進などの良好な受注環境を背景に前年同期比+10%と好調
- 売上高は、受注案件の順調な進捗により増収
- 営業利益は、内製化によるコスト削減などの生産性向上施策が奏功し、黒字転換
  - ・ 要員増強による生産性向上で外注比率が減少、売上総利益率改善
  - ・ コロナ禍での出張削減・オンラインシフトによるコスト抑制
  - ・ オンラインシフトで支店・部署間連携が加速



(単位:百万円)	2020.6期 2Q 実績		2021.6期 2Q 実績		前年同期比	
		(売上比)		(売上比)	増減	比率
受注高	24,495	(売上比)	27,002	(売上比)	2,506	110.2%
売上高	19,267	100.0%	19,656	100.0%	388	102.0%
売上原価	15,949	82.8%	14,787	75.2%	△ 1,162	92.7%
売上総利益	3,318	17.2%	4,868	24.8%	1,550	146.7%
販管費	4,657	24.2%	4,798	24.4%	141	103.0%
営業利益	△ 1,338	-	70	0.4%	1,409	-



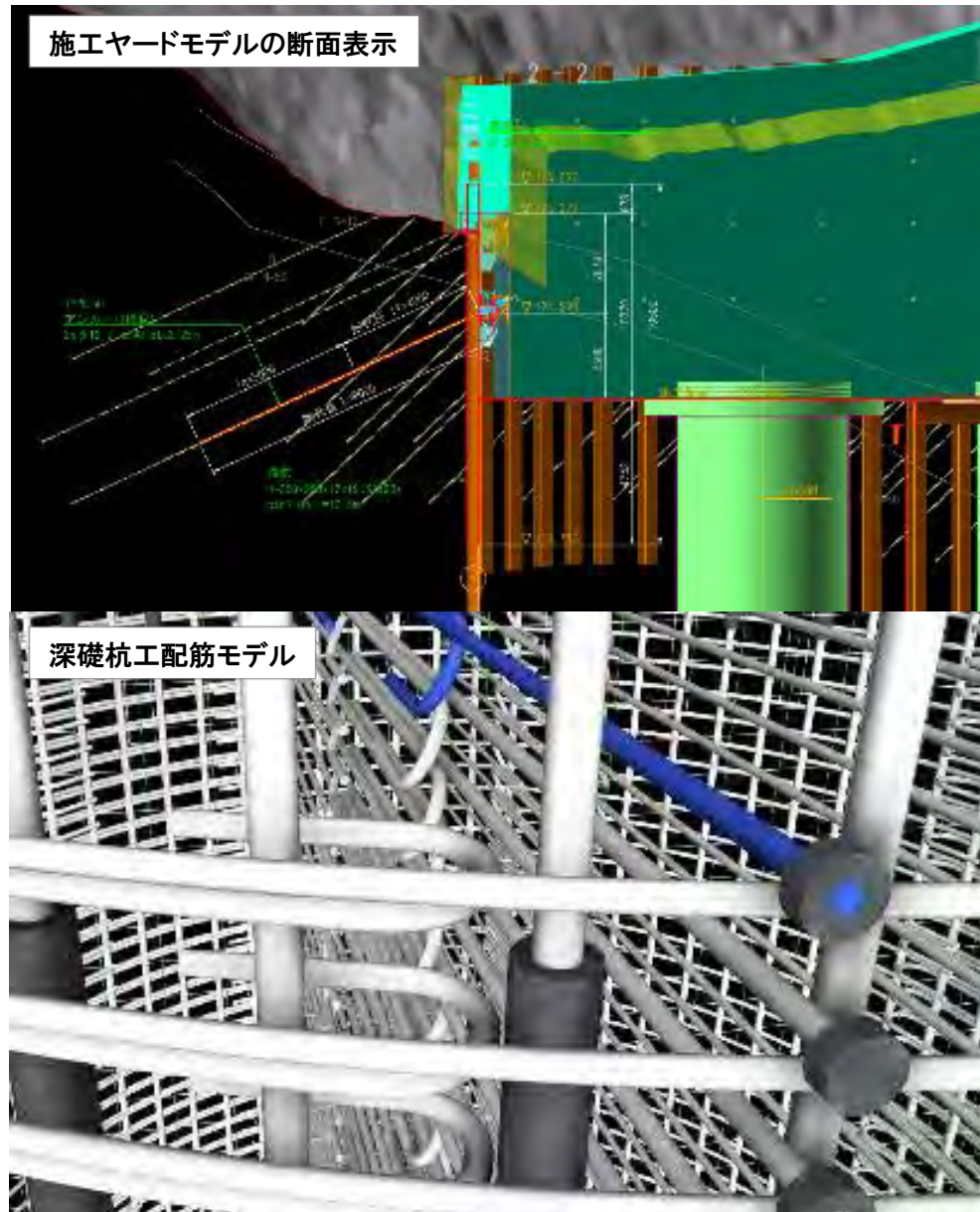
# プロジェクト紹介（コンサルタント国内）

## CIMモデルを活用した詳細設計業務

発注者 中部地方整備局 富士砂防事務所

### 業務概要

- 国の地すべり対策業務
- CIMモデルを使い、急峻、狭小な土地で地すべり対策施工が実施可能かを確認
- 復旧計画説明としてCIMモデルを作成し、住民説明会等での円滑な合意形成に活用
- 施工会社が施工計画に活用できる、深礎杭工の配筋モデルを作成

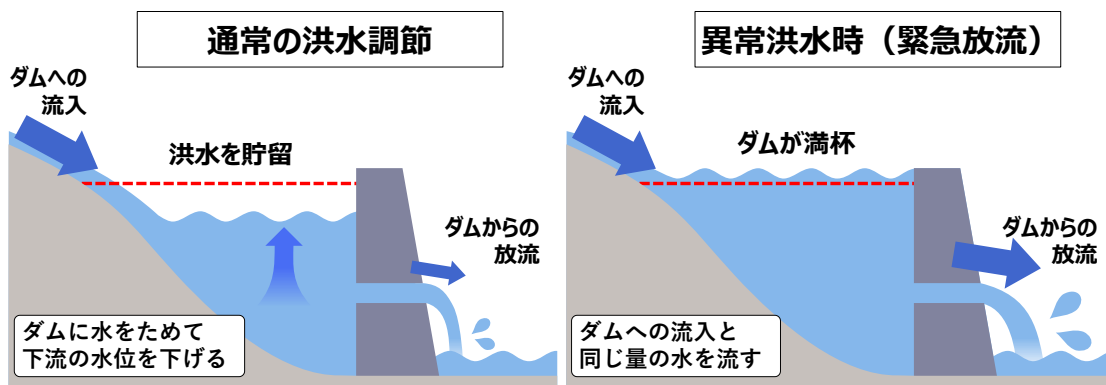


# プロジェクト紹介（コンサルタント国内 中央研究所）

## AIを活用したダム操作支援

### 概要

- 日本工営では、AIを用いた独自の水位予測モデルを開発
- 河川上流の水位や流域の降雨量などをAIに学習させ、下流の水位を予測する手法で、観測史上記録したことの無い雨量でも予測可能にした
- 現在はこの技術を元に、深層ニューラルネットワークを用いたダム操作支援に展開、社会実装を目指す
- これにより事前放流等の効果的なダム操作を実現し、洪水防御機能の向上を目指す



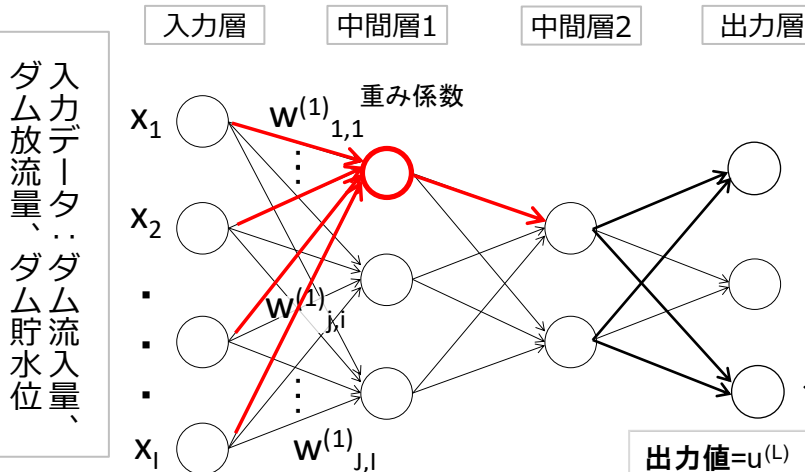
### ダムモデル

- ダム貯水位の計算
- 放流量の設計上限値を設定
- ゲート開閉速度の制約設定
- 洪水流量に応じた例外処理

これらの条件を組み込み  
ダム放流量を決定

- 最大放流量に対する割合

### 深層ニューラルネットワーク



# コンサルタント海外事業

## 上期進捗状況

### ■ 受注高は、大型案件の受注があった前年同期と比較し反動減

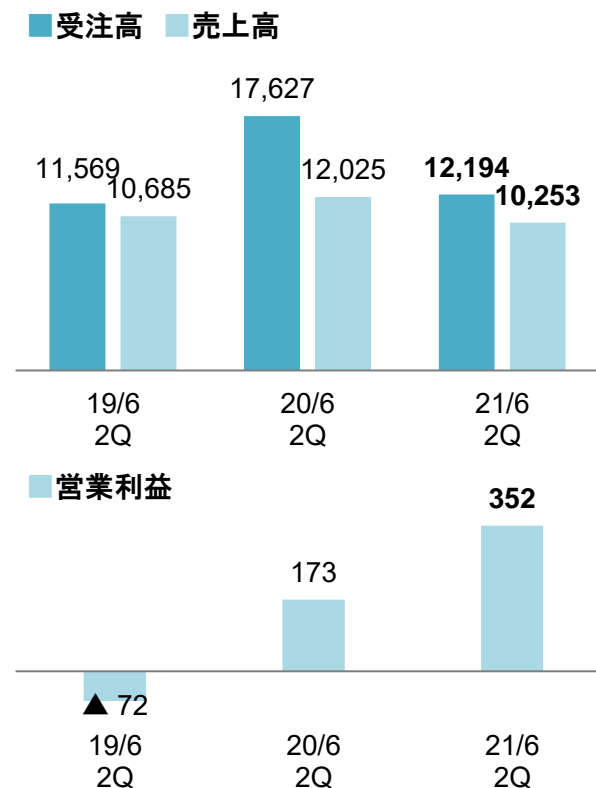
- ・ コロナ影響による発注および追加契約締結遅れは残るものの、状況は改善傾向

### ■ 売上高は前年同期比減収も、2Qで稼働状況は改善傾向

- ・ 国内稼働、海外現地稼働から日本国内稼働での売上承認の契約変更は順調に推移

### ■ 営業利益は、渡航費等のコスト抑制、子会社の体質改善が寄与し増益

- ・ 生産体制の強化、遠隔のプロジェクト監理手法が進捗



(単位:百万円)	2020.6期 2Q 実績		2021.6期 2Q 実績		前年同期比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率
受注高	17,627	(売上比)	12,194	(売上比)	△5,433	69.2%
売上高	12,025	100.0%	10,253	100.0%	△1,772	85.3%
売上原価	9,069	75.4%	7,624	74.4%	△1,444	84.1%
売上総利益	2,956	24.6%	2,628	25.6%	△327	88.9%
販管費	2,783	23.1%	2,275	22.2%	△507	81.8%
営業利益	173	1.4%	352	3.4%	179	203.8%

# プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

## ミャンマー 廃棄物管理効率化業務

- 所在地 **ミャンマー ヤンゴン市**
- 業務概要
- 人工知能(AI)スタートアップのグルーヴノーツ社と組み、ミャンマー ヤンゴン市のごみ収集を最適化する事業
  - AIでごみ発生量を予測、量子コンピューターで最も効率的な収集ルートや収集車の配備台数を算出
  - 最適な人材配置、業務・運搬効率の向上により、生産性向上とCO2削減に繋げる

### BEFORE



### AFTER



## インドネシア 渋滞緩和実証事業

- 所在地 **インドネシア国 マカッサル市**
- 業務概要
- スマートドライブ社(SD社)と組み、交通ビッグデータを活用した渋滞緩和実証
  - SD社がGPS情報等をもとに人・車両の交通データを収集・解析、日本工営がデータを基に渋滞箇所を特定、交通状況の可視化や渋滞緩和ルート選定を実施
  - 今後はスマートシティ化の可能性などを検証



# プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

## 日本モンゴル教育病院運営管理

所在地 モンゴル国 ウランバートル市

- 業務概要
- モンゴルでは医療従事者の質と医療サービス向上が保健セクターの課題
  - コーエイリサーチ&コンサルティングは「日本モンゴル教育病院」において高水準の運営管理と質の高い医療サービスのための体制整備を支援
  - モンゴル初の感染制御体制を構築
  - 日本人専門家の現地渡航制限中も、オンラインを活用し技術移転を実施



## パナマメトロ1号線ビジャ・サイータ延伸事業

所在地 パナマ共和国 パナマ市

- 業務概要
- パナマメトロ1号線の拡張、新ターミナル駅開業プロジェクト
  - 中南米工営は鉄道分野に加え駅周辺の都市開発やサービス移転を含む、総合コンサルティング業務を担う
  - 都市部へのアクセス向上や道路渋滞緩和により、推定30万人の利便性向上に貢献



# プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

## インド国貨物専用鉄道 DFC西回廊プロジェクト

所在地 レワリ～マダル間(306km)

### 業務概要

- インド国の貨物専用鉄道、DFC (Dedicated Freight Corridor)西回廊プロジェクトが部分開通
- 日本工営は2006年より本プロジェクトを支援するコンサルタントの幹事会社として総合的に携わる
- 広軌電化鉄道で、海上コンテナを2段積みで輸送するものとしては世界初
- 全線(約1,500km)開通は2023年を予定
- 全線開通により、デリー～ムンバイ間の輸送時間を3日から1日に短縮可、物流効率を大幅に改善し、同国経済の発展に寄与



## 期初状況

国内技術の海外展開、逆輸入ニーズの高まり  
コロナ禍での渡航制限  
組織改編で国内・海外・中央研究所を統合

コンサルタント国内



コンサルタント海外



中央研究所

連携による相乗効果で受注力向上 ▶ コンサルタント国内の受注に寄与  
案件進捗で稼働率向上 ▶ コンサルタント海外の売上・利益確保  
技術／人財両面で連携 ▶ 機動的な人員配置と先端技術共有を同時に推進

国内外双方に対応できるハイブリッド人財育成、グローバル展開加速

# 電力エンジニアリング事業

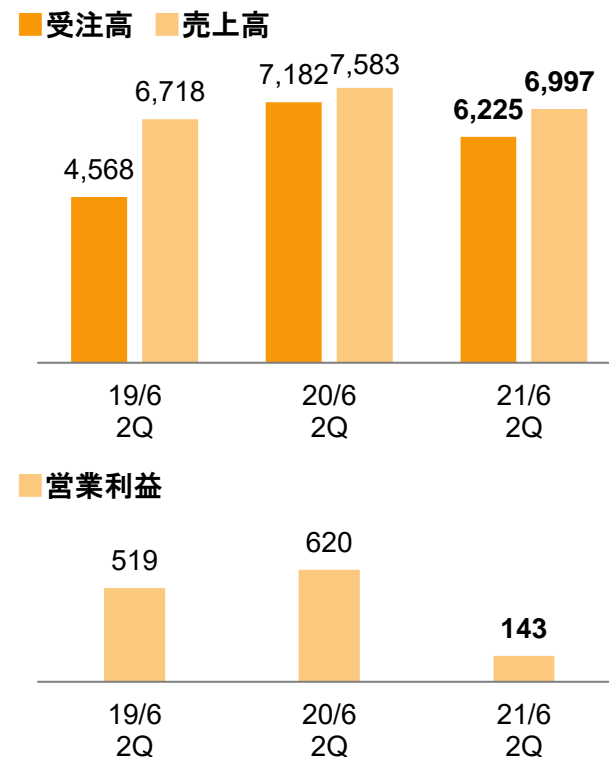
## 上期進捗状況

- 受注高は、大型案件の期ずれなどにより、前年同期比で下回る
- 売上高は、制御装置製造関連の手持受注の減少、変電機器部門の作業工期の延伸等により、前年同期比で減収

・ 海外コンサルティング関連案件は2Qから改善傾向

- 営業利益は、水力発電関連の原価率上昇、工事損失引当金(約1億円)計上により減益

・ 水力発電案件の生産体制強化策 ▶ P.17~18



(単位:百万円)	2020.6期 2Q 実績		2021.6期 2Q 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	7,182	(売上比)	6,225	(売上比)	△957	86.7%
売上高	7,583	100.0%	6,997	100.0%	△585	92.3%
売上原価	5,481	72.3%	5,363	76.6%	△117	97.9%
売上総利益	2,102	27.7%	1,634	23.4%	△468	77.7%
販管費	1,481	19.5%	1,490	21.3%	8	100.6%
営業利益	620	8.2%	143	2.1%	△476	23.1%



# プロジェクト紹介（電力エンジニアリング）

## 南国変電所向け遠方監視制御装置(TC)納入

発注者 四国電力送配電株式会社

- 業務概要
- 東電以外の電力会社に向けた営業活動の結果、受注
  - 開発から製品化まで約1年間と短期で実施し、客先から技術力を評価
  - 制御盤関係についても提案を行い、更なる拡販を目指す



## 蘭川発電所 1～2号発電機自動制御盤更新

発注者 関西電力

- 業務概要
- 発電機自動制御盤(水車・発電機の運転制御や保護を目的とした制御装置)の老朽化対応
  - 配電盤室が狭隘なため、コンパクトサイズの自動制御盤の提案が評価され受注



# 電力エンジニアリング事業領域と水力発電動向

設備	発電		送電	変電	配電	蓄電・電力利用
	水力発電所	太陽光・風力等 発電所		変電所		工場、商業施設、 家庭等(需要家)
日本工営の 提供サービス	<b>水力発電設備</b> (発電機、ダム管理システム、水車)	<b>水力以外の 発電設備</b>		<b>変電設備</b> (集中監視制御システム)	<b>蓄電設備</b>	<b>需要家設備</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器製造</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 保守、維持管理</li> <li>● モニタリングシステム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● モニタリングシステム</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 変電システム提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査、設計</li> <li>● 機器調達</li> <li>● 建設・土木工事</li> <li>● 変電システム提供</li> <li>● EMS提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネコンサル</li> <li>● EMS提供</li> </ul>



## 水力発電事業の市場環境

- ✓ 近年FIT関連案件の受注増
- ✓ 2022年現行FITは終了、新たなFIP制度や地方活用電源へのFIT適用開始

## 当社の業界内位置付け

- ✓ 中小製造業者と重電大手の中間的存在
- ✓ 水車、発電機、制御装置一式を全てカバー

## 当社の受注残高状況

- ✓ 2026年までの受注残高は約220億円、年間生産は平均10台まで積み上がる

# 水力発電案件の生産体制強化策

生産体制強化策を3Qまでに整備・運用開始、4Qで評価、  
来期以降PDCAによるモニタリング強化

	アクションプラン	進捗状況
内部統制の 整備・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 作業工程別に原価管理ルール策定</li> <li>● 見積確認チェックリスト作成</li> <li>● 重要事項確認リスト作成、社内の情報収集体制を構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2Q～進行中案件適用</li> <li>▶ 2Q～運用開始</li> <li>▶ 2Q～運用開始</li> </ul>
水力発電部門の 体制拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 計画的な採用活動</li> <li>● 見積設計チェックリスト作成、積算用データ更新/照査体制強化</li> <li>● 新規外注業者を検討、国内外調達先の多様化・開拓</li> <li>● 工場の生産能力強化計画・生産管理システムを今期中に構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 前年度～継続中</li> <li>▶ 3Q～運用開始</li> <li>▶ 前年度～継続中</li> <li>▶ 3Q～検討開始</li> </ul>
案件リスクの 管理体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 進捗管理・利益管理の責任の明確化</li> <li>● 事業本部内にリスクマネジメント会議を設置</li> <li>● 目標原価表による作業進捗と原価発生の月次モニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2Q～責任者任命</li> <li>▶ 2Q～設置</li> <li>▶ 3Q～運用開始</li> </ul>

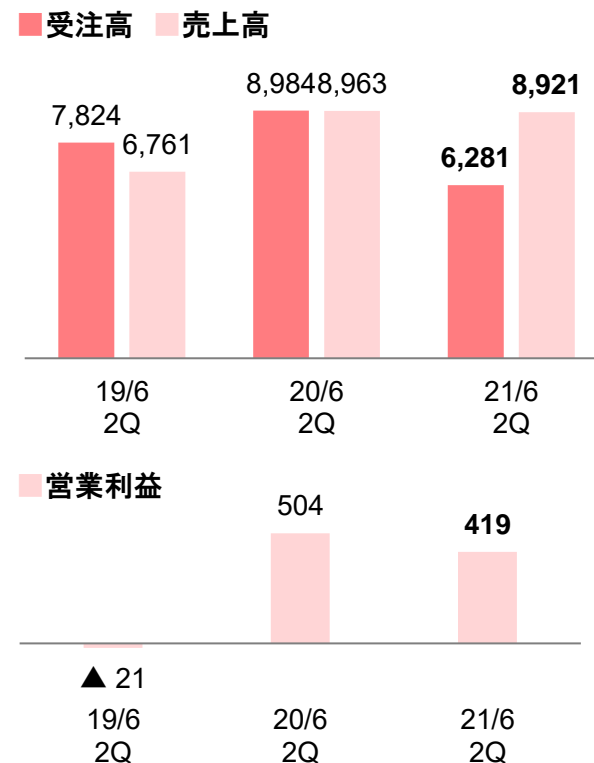
# 都市空間事業

## 上期進捗状況

- 受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注案件の小ロット化や契約手続き遅延が発生し、前年同期を下回る
- 売上高は、BDP社のテレワーク業務推進、今期の組織改編によるコンサルタント国内事業から都市空間事業への都市開発部門の移管により前年同期並み
- 営業利益は、BDP社の売上減による粗利減により減益

※ 2021年6月期2Q実績レート 1㊦=138.04円（2021年6月期計画レート 1㊦=136.23円）

※ 都市空間事業の2021年6月期償却費 約7億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約3億円)



(単位:百万円)	2020.6期 2Q 実績		2021.6期 2Q 実績		前年同期比	
		(売上比)		(売上比)	増減	比率
受注高	8,984	(売上比)	6,281	(売上比)	△2,702	69.9%
売上高	8,963	100.0%	8,921	100.0%	△42	99.5%
売上原価	4,928	55.0%	5,020	56.3%	91	101.9%
売上総利益	4,034	45.0%	3,900	43.7%	△134	96.7%
販管費	3,529	39.4%	3,480	39.0%	△49	98.6%
営業利益	504	5.6%	419	4.7%	△85	83.1%

# プロジェクト紹介（都市空間）

## カナダ 80アトランティック再開発事業

所在地 カナダ トロント

- 業務概要
- オンタリオ州で100年ぶりに建設された高層木造オフィスビル
  - Quadrangleが意匠設計、インテリアデザイン等を実施
  - レンガと梁を活用し、エネルギー効率、遮音環境などの面で現代のニーズに適合
  - 不動産優秀賞を2件受賞



## 英国 スランブレフバ・グレンジ大学病院

所在地 イギリス サウスウェールズ・グウェント

- 業務概要
- 約60万人に医療サービスを提供するモデル病院
  - 総ベット数は471床、広範囲な分野の緊急医療に対応可能
  - コロナウイルス感染症拡大の対応のため予定より4か月早く開業、BDPが工期短縮にも大きく貢献



# プロジェクト紹介（都市空間）

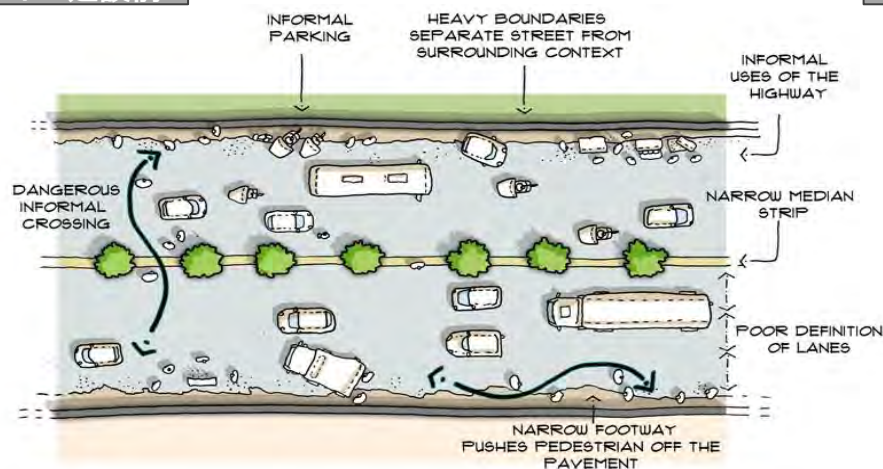
## ダッカメトロ5号北線 駅舎設計

### 業務概要

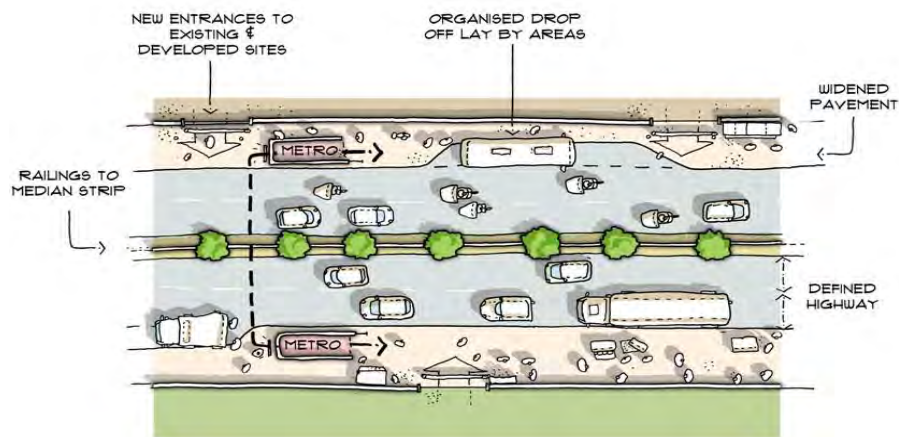
- 日本工営が手掛ける鉄道案件にBDPが駅舎設計を担う、M&A時想定していたシナジーの実現
- ダッカ中心部を東西に貫くMRT新路線（地上5駅、地下9駅、走行距離20km）の整備計画
- BDP内では本社とBDPインドが連携した生産体制を構築



### メトロ建設前



### メトロ建設後

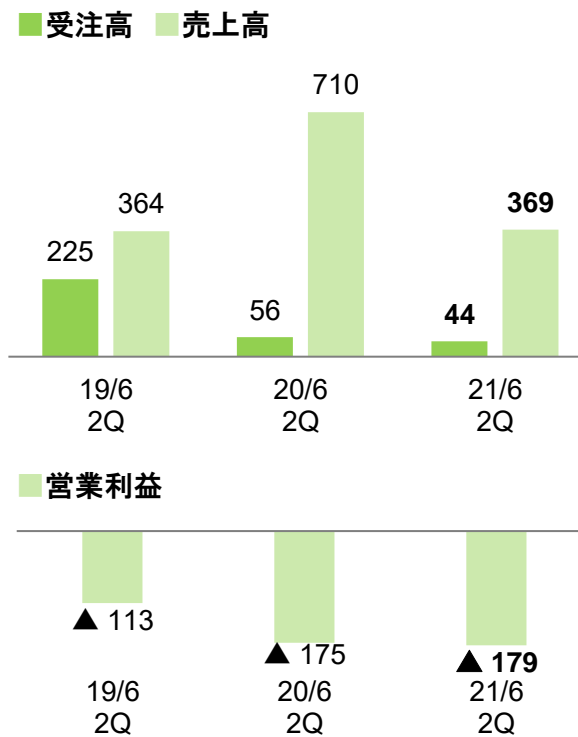


## 上期進捗状況

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連プロジェクトの受注遅れにより前年同期を下回る

・ 欧州拠点(NKEE)を中心に英国・ベルギー等のエネルギーマネジメント関連案件組成中だが、ファイナンス組成に遅れ

- 売上高は、英国蓄電池事業のEPC(受変電設備、据付他建設工事)が完工した前年同期と比較し減収
- 営業利益は、売上減により赤字幅拡大



(単位:百万円)	2020.6期 2Q 実績		2021.6期 2Q 実績		前年同期比	
		(売上比)		(売上比)	増減	比率
受注高	56	(売上比)	44	(売上比)	△ 11	78.9%
売上高	710	100.0%	369	100.0%	△ 340	52.1%
売上原価	613	86.4%	251	67.9%	△ 362	41.0%
売上総利益	96	13.6%	118	32.1%	21	122.5%
販管費	272	38.3%	297	80.5%	25	109.5%
営業利益	△ 175	-	△ 179	-	△ 3	-

# プロジェクト紹介（エネルギー）

## ENEOS次世代エネルギー供給プラットフォームに参画

### 業務概要

- ENEOSが、静岡市清水の製油所跡地において太陽光発電、バッテリーエネルギー貯蔵システム、水素等の新技術を活用した次世代型エネルギー拠点の構築を予定
- 日本工営はコンサルティング・エンジニアリング・製品供給・施工までを複合分野で請け負うことができる強みを活かし、本事業の基本計画策定支援業務のコンサルティングを受注
- エネルギー事業と都市空間事業で連携して実施中



ENEOS清水油槽所(遊休地)



## II：2021年6月期見通しと対応

# 2021年6月期見通し 修正内容

## 「コロナ影響無しと想定した場合の目標」に邁進した結果、上方修正

(単位:百万円)	期首計画(日本基準) (前期差、前期比)		修正後 予想(日本基準) (前期差、前期比)
受注高	104,900 (▲36,732、▲25.9%)	+13,400	<b>118,300</b> (▲23,332、▲16.5%)
売上高	102,600 (▲9,614、▲8.6%)	+15,000	<b>117,600</b> (+5,385、+4.8%)
営業利益	1,500 (▲3,090、▲67.3%)	+3,400	<b>4,900</b> (+309、+6.7%)
当期純利益	500 (▲2,226、▲81.7%)	+800	<b>1,300</b> (▲1,426、▲52.3%)
期首前提・修正理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナ影響が最大の状況が期中1年間継続すること(最悪シナリオ)を想定</li> <li>● 本計画を必達ラインとし、コロナ影響無しと想定した場合の目標を追求</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>↑ コンサルタント国内事業が下期も順調継続見込み</li> <li>↑ コンサルタント海外事業の現地作業再開</li> <li>↓ インドネシア国の水力発電計画に係る特別損失約18億円により純利益に影響</li> </ul>

# 2021年6月期見通し セグメント別修正内容

(単位:百万円)

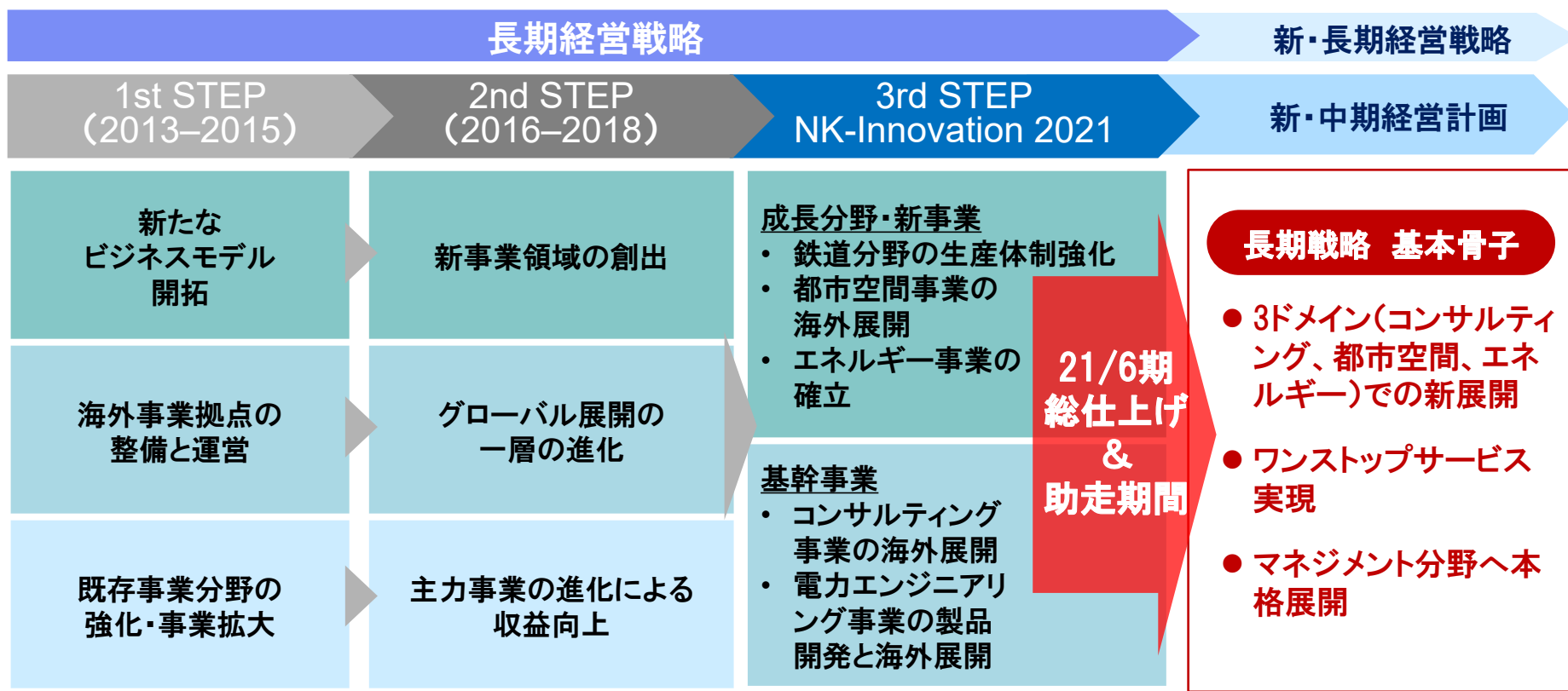
セグメント		修正後 予想	当初 計画差	要因
コンサルタント 国内	受注高	56,900	7,100	緊急事態宣言下でも影響は軽微 受注高・売上高・営業利益とも上方修正
	売上高	53,700	12,000	
	営業利益	5,500	3,400	
コンサルタント 海外	受注高	29,100	5,200	JICA案件の発注件数増により期初想定より受注好調 海外渡航再開に伴う現地作業再開、契約変更(国内稼働の売上) による売上増
	売上高	26,000	3,900	
	営業利益	1,300	1,000	
電力エンジニア リング	受注高	15,500	2,500	大型案件受注により受注高は上方修正 工期の期ずれ等による売上減 水車発電案件の原価増、赤字案件による工事損失引当金(▲1億 円)の計上
	売上高	16,900	△ 1,100	
	営業利益	1,000	△ 800	
都市空間	受注高	16,600	600	BDP社のウエストミンスター案件等の進捗による売上増見込み Quadrangle社好調
	売上高	19,300	1,000	
	営業利益	700	300	
エネルギー	受注高	200	△ 2,000	欧州(NIPPON KOEI ENERGY EUROPE)の蓄電池関連案件開発の 遅延 案件遅れによるコスト抑制により営業利益は上方修正
	売上高	900	△ 200	
	営業利益	△ 500	200	

# 2021年6月期見通し（2/12修正）

（単位：百万円）	2020.6期 実績	2021.6期 計画（日本基準）	前期増減	前期比率	2021.6期 計画（IFRS）
受注高	141,632	118,300	△ 23,332	83.5%	118,200
コンサルタント国内	56,184	56,900	715	101.3%	56,900
コンサルタント海外	47,508	29,100	△ 18,408	61.3%	29,100
電力エンジニアリング	19,829	15,500	△ 4,329	78.2%	15,400
都市空間	17,874	16,600	△ 1,274	92.9%	16,600
エネルギー	156	200	43	127.4%	200
売上高	112,214	117,600	5,385	104.8%	117,600
コンサルタント国内	51,333	53,700	2,366	104.6%	53,700
コンサルタント海外	24,508	26,000	1,491	106.1%	26,000
電力エンジニアリング	15,747	16,900	1,152	107.3%	16,900
都市空間	18,160	19,300	1,139	106.3%	19,300
エネルギー	1,187	900	△ 287	75.8%	900
不動産他	1,276	800	△ 476	62.7%	800
営業利益	4,590	4,900	309	106.7%	4,600
コンサルタント国内	5,227	5,500	272	105.2%	5,000
コンサルタント海外	684	1,300	615	190.0%	1,300
電力エンジニアリング	1,069	1,000	△ 69	93.5%	1,000
都市空間	917	700	△ 217	76.3%	1,200
エネルギー	△ 383	△ 500	△ 116	-	△ 1,400
不動産・本社	△ 2,924	△ 3,100	△ 175	-	△ 2,500
経常利益（IFRSは税引前利益）	4,603	5,400	796	117.3%	4,200
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726	1,300	△ 1,426	47.7%	2,000
営業利益率（%）	4.1	4.2			3.9
ROE（%）	4.6	2.1			3.2

# 2021年6月期の位置付け

- 中期経営計画・長期経営戦略の最終年度、総仕上げ
- 新・長期経営戦略のスタートダッシュを図るための助走期間
- 新型コロナウイルスによる事業環境変化を見据えた対策実施



# 2021年6月期 下期の見通しとポイント

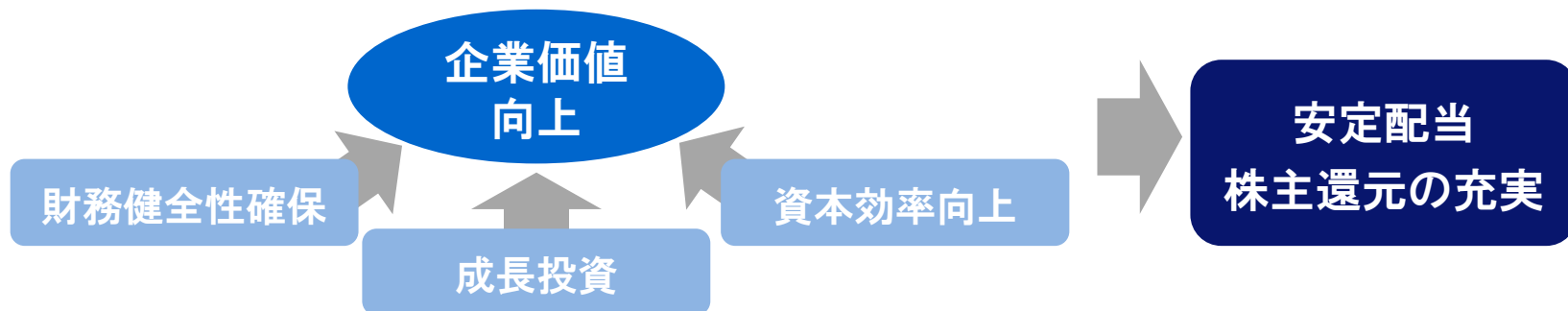
## 市場環境変化を見極めながら全セグメントで確実な対策を実行

	市場環境	下期の対策・ポイント
コンサルタント 国内	<ul style="list-style-type: none"><li>■ コロナ影響は限定的</li><li>■ 国土強靱化緊急対策(5ヵ年計画・総事業費15兆円)の決定</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ テレワークでの事業推進継続</li><li>■ DX推進による次世代基幹技術開発、生産性向上技術開発の加速</li></ul>
コンサルタント 海外	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 世界的な移動制限や隔離政策が徐々に緩和(地域により異なる)</li><li>■ ミャンマー情勢の変化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 柔軟な要員配置</li><li>■ 遠隔のプロジェクト監理手法の実践</li><li>■ 案件内容変化を注視</li></ul>
電力 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"><li>■ コロナ影響は限定的</li><li>■ 容量市場・需給調整市場の開設</li><li>■ 売電制度はFITからFIPへ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 水車発電機案件の収益性と管理体制改善</li><li>■ アグリゲーション事業の検討・準備</li></ul>
都市空間	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 英国、カナダ国内の移動制限</li><li>■ 英国EU離脱(Brexit)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 病院・教育施設等の公共セクター受注割合増</li><li>■ BDP×Quadrangleで英国国内・北米市場での業績拡大</li><li>■ アジア市場でのBDPとの実績積み上げ</li></ul>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 欧州の移動制限</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 在宅勤務の継続</li></ul>

# 資本政策／配当政策

## 資本政策

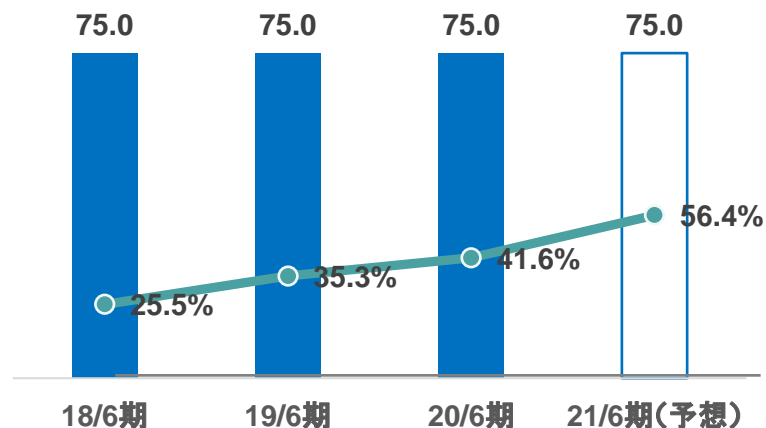
- 状況に応じた適切な資金調達、資本効率の向上
- 自己資本比率は目標50%、集中投資時期においても40%以上を維持
- 中・長期戦略に基づく成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む



## 配当政策

- 配当性向30%を目途に、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の実現に努める

✓ 2021年6月期は75.0円の配当を実施予定



## 今後のスケジュール

2021年6月

- ✓ 75周年
- ✓ 新・長期経営戦略発表

2021年8月

- ✓ 新・中期経営計画発表
- ✓ 決算説明会  
(新・長期経営戦略と新・中期経営計画を  
合わせてご説明)



## 当社の姿勢

- **社会課題(格差解消、気候変動、国際協調)に応えることが企業価値向上の実現につながる**
- **この信念の下、当社グループは都市・インフラ整備に係る人財育成と技術研鑽により、強靱な経営基盤を構築する**

誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。



# III: 参考資料

# 会社概要

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,458百万円
- 従業員数 5,702名 [グループ連結] (2020年6月末時点)
- 子会社数 80社
- 事業内容  
 コンサルタント国内事業  
 コンサルタント海外事業(ODA等)  
 電力エンジニアリング事業  
 (電力システム・機器製造、変電所新設等)  
 都市空間事業  
 エネルギー事業

- 経営理念 誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。
- 創業者 久保田 豊 (1890~1986)



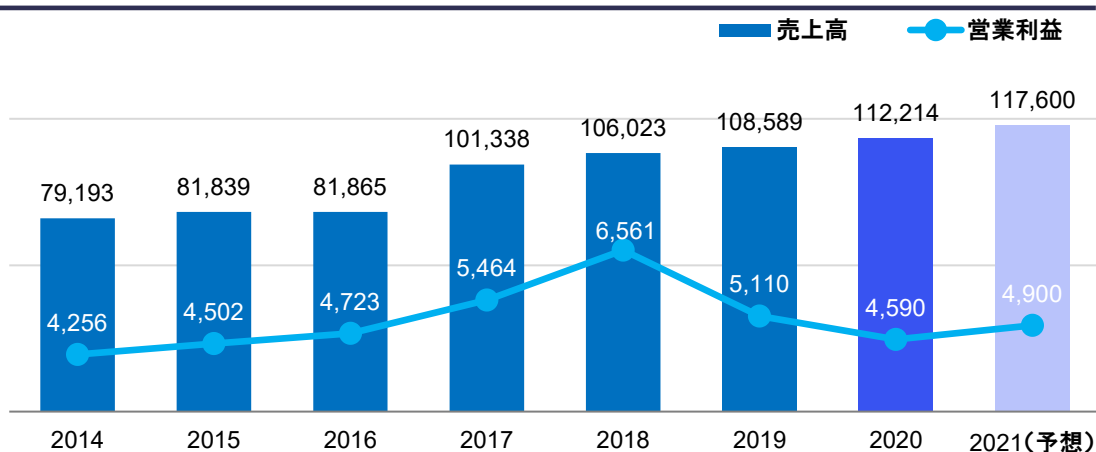
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

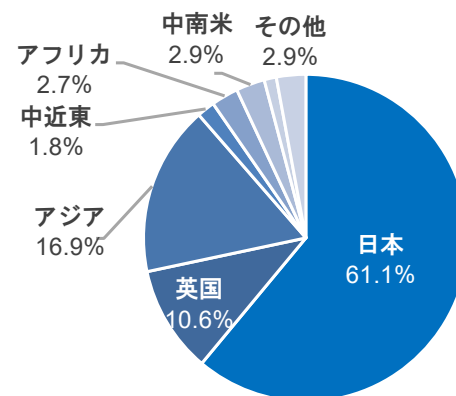
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

## 連結売上高・営業利益推移 (百万円)



## 地域別売上高 (2020年6月期:百万円)



# 事業展開

既存事業

## コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

## コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米等で、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支える。

## 電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

新事業

## 都市空間 ※2016年7月新設



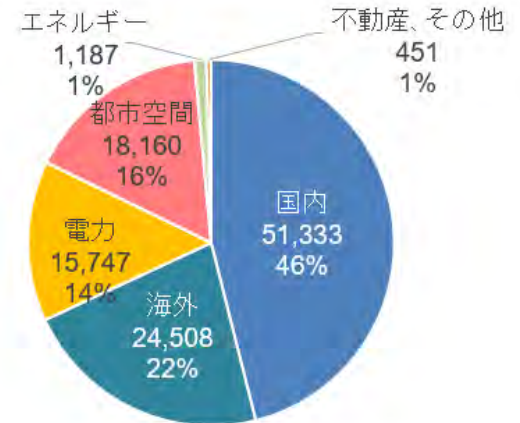
英国内の建築設計が中心。今後アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して日本工営の土木分野と建築を融合し、豊かな生活空間づくりに取り組む。

## エネルギー ※2018年4月新設



再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業とそのシステム開発に取り組む。

## 売上構成比 2020年6月期実績(百万円)



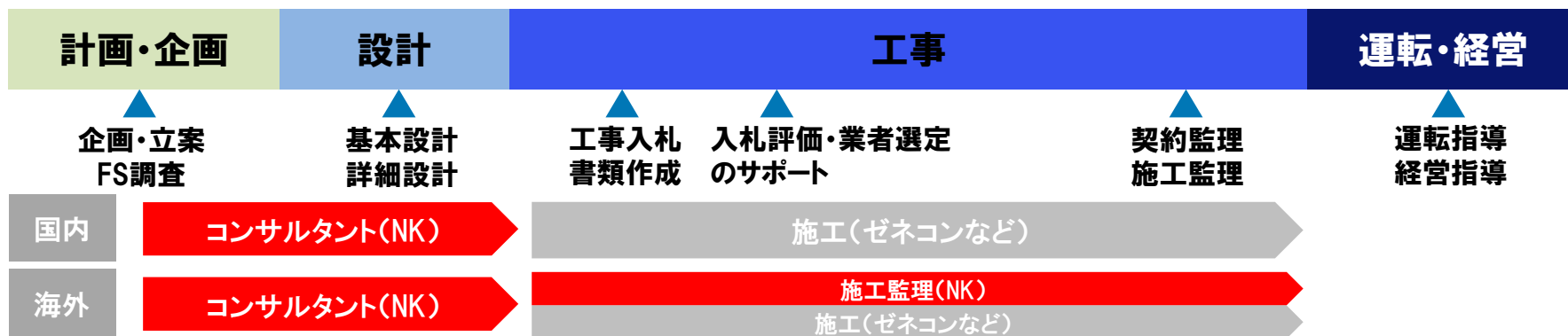
# 建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

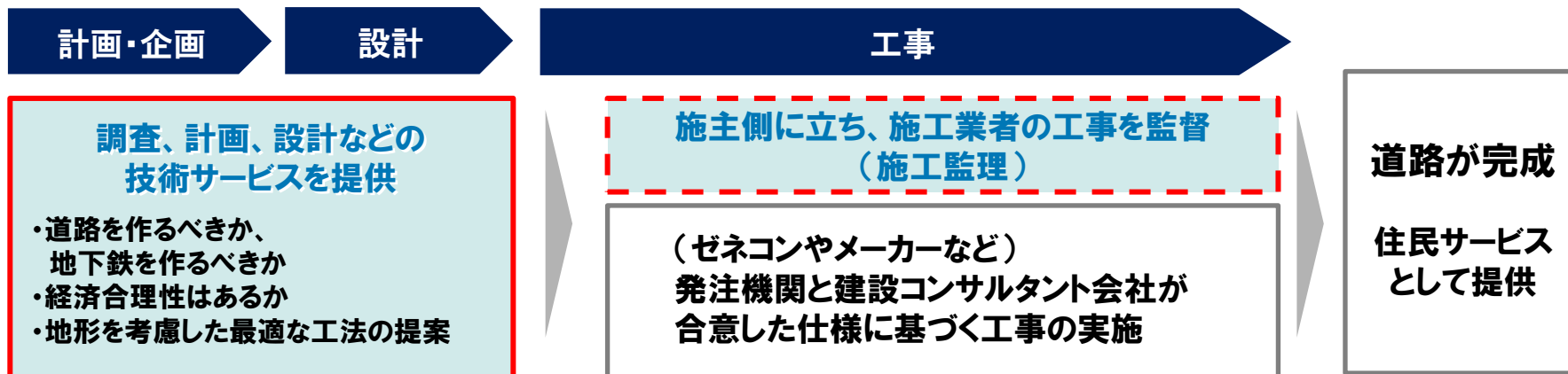
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施工監理まで携わる場合もある。

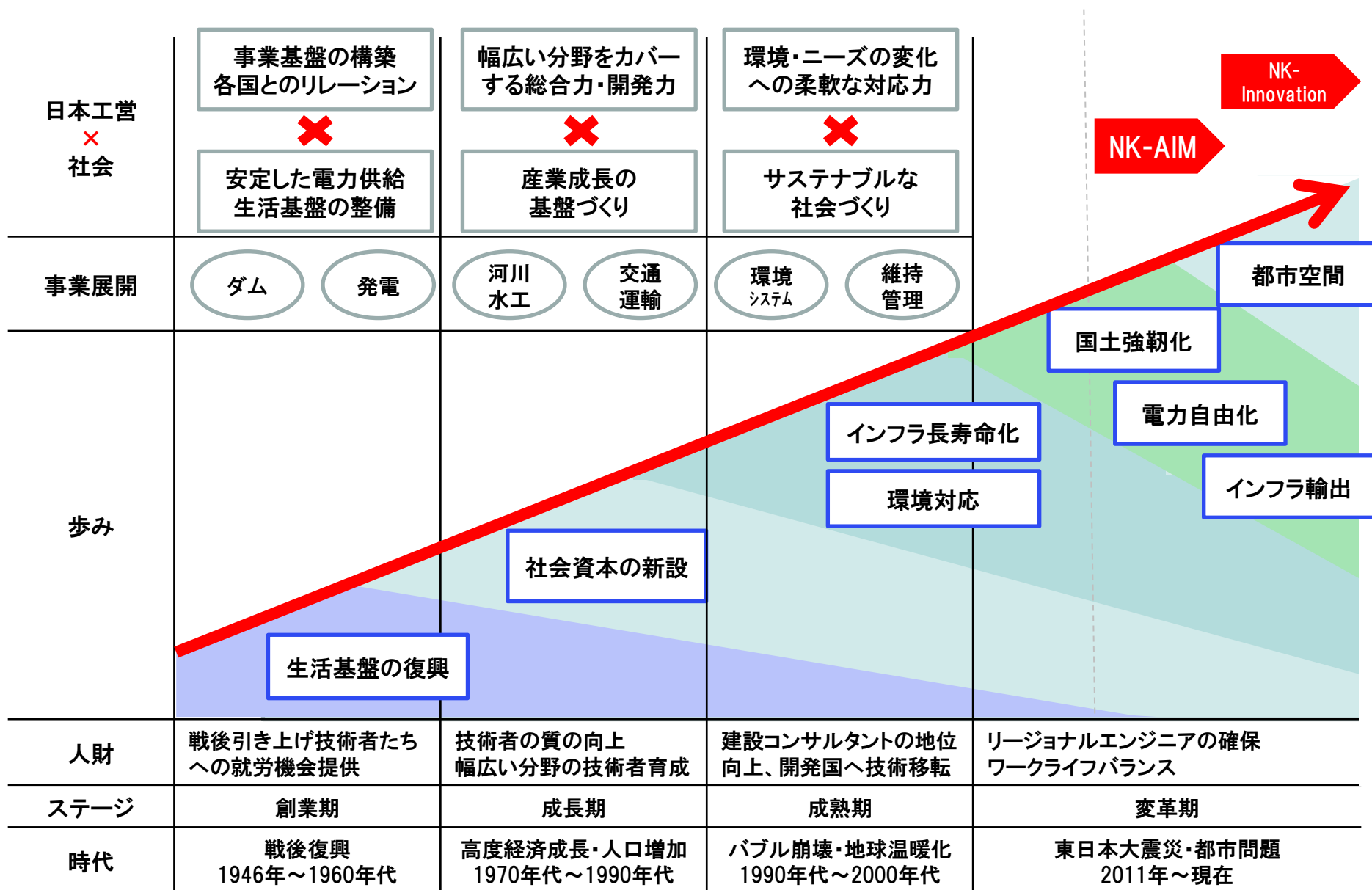
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



# 日本工営と社会の歩み



# 日本工営の強み

①社会とともに発展する  
サステナブルなビジネスモデル  
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの  
リーディングカンパニー  
(事業領域・技術・人財)

**総合力** 高度化・複雑化に対応可能

**人財** 業界トップの技術士数

**技術** 独自研究施設と多数の特許

連結売上高  
1,126億円

展開国  
160か国

年間受注案件  
9,000件以上

取得特許数  
85個

技術士数  
1,656名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現



# 業界での位置づけ

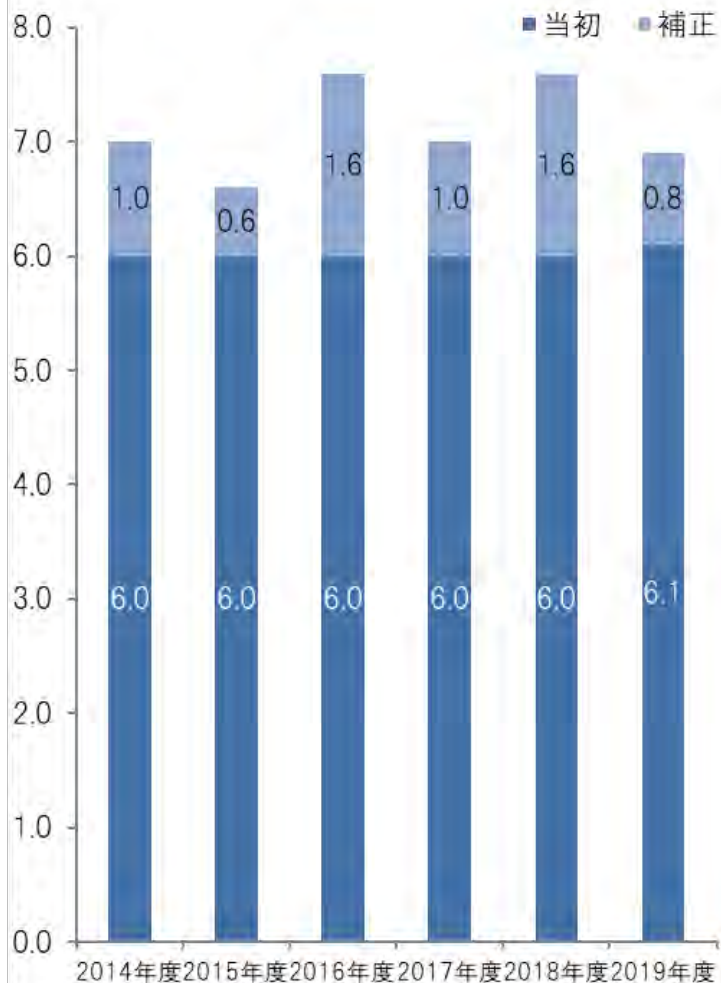
日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円/単体)		人材(人/単体)	
		建設コンサル タント部門	全体	技術士数	全従業員数
1	日本工営	51,865	68,013	1,523	2,561
2	パシフィックコンサルタンツ	45,044	48,063	1,246	1,991
3	建設技術研究所	39,329	41,068	1,286	1,687
4	オリエンタルコンサルタンツ	23,724	23,862	618	1,129
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,961	22,961	127	504
6	JR東日本コンサルタンツ	21,693	23,702	127	504
6	八千代エンジニアリング	20,998	21,420	521	1,122
8	日水コン	18,665	18,764	479	757
10	いであ	18,401	18,956	461	923
9	エイト日本技術開発	17,701	19,444	491	917
24	玉野総合コンサルタント (都市計画・まちづくりに強い)	11,028	12,840	224	729

※出典：日経コンストラクション2020年4月27日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

# コンサルタント国内事業

## 公共事業関係費(兆円)



## 日本工営 コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

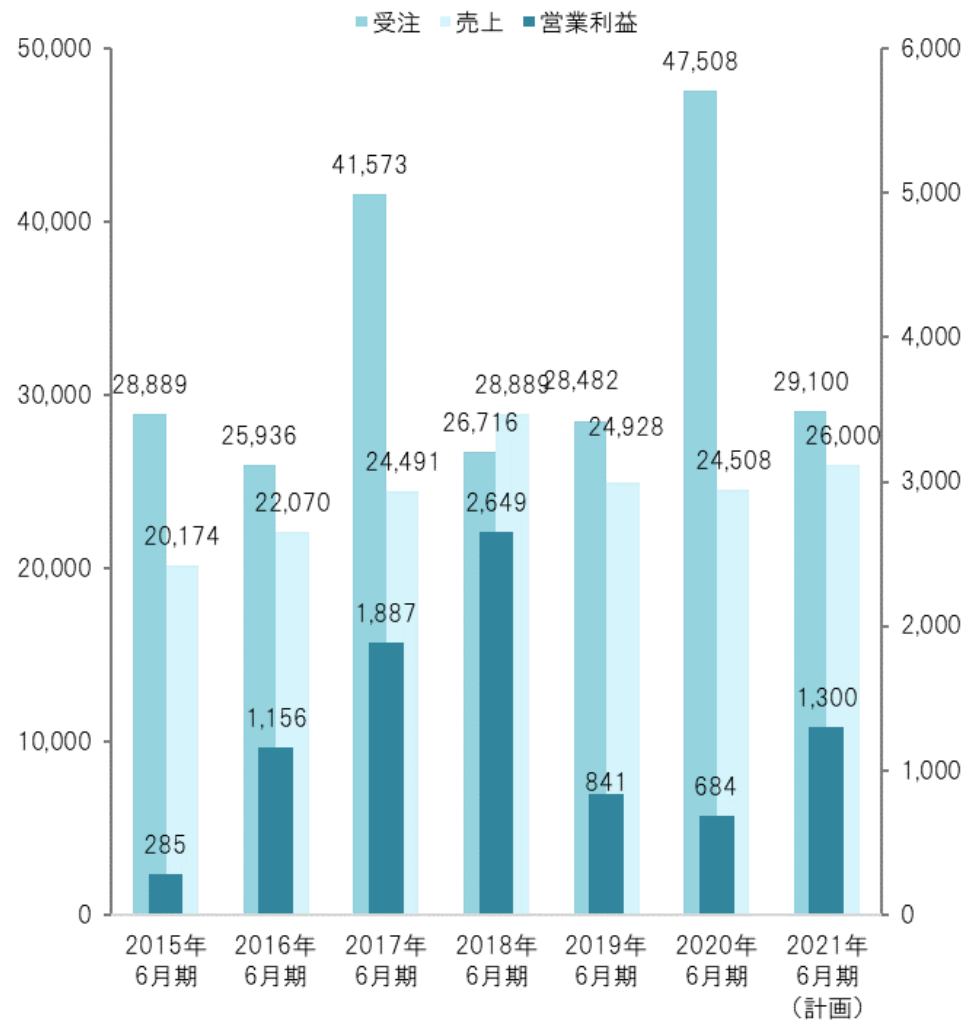


# コンサルタント海外事業

## 一般会計ODA当初予算(億円)

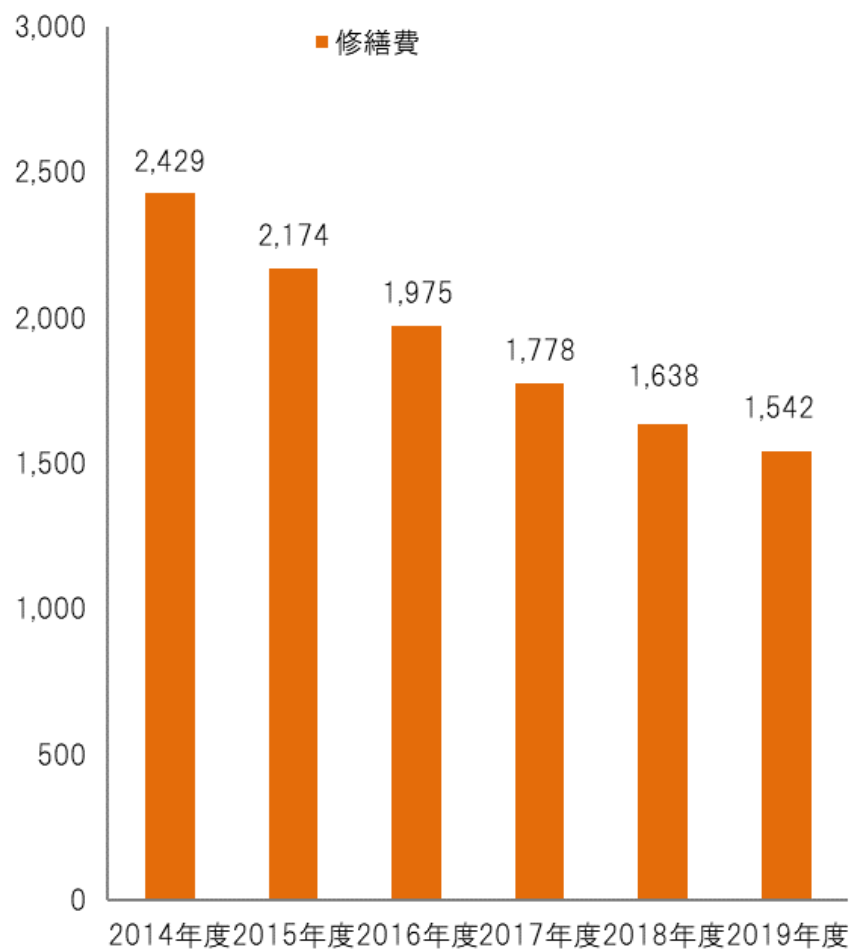


## 日本工営 コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)

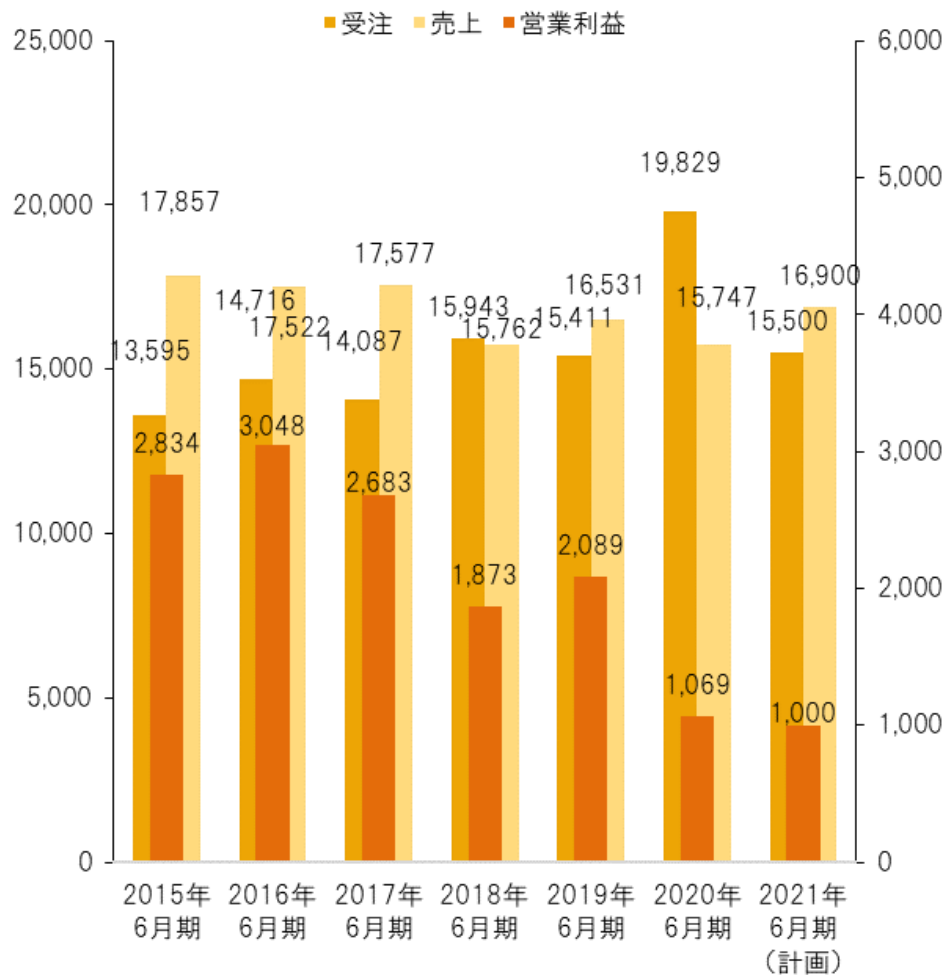


# 電力エンジニアリング事業

## 東京電力HD 修繕費(億円)

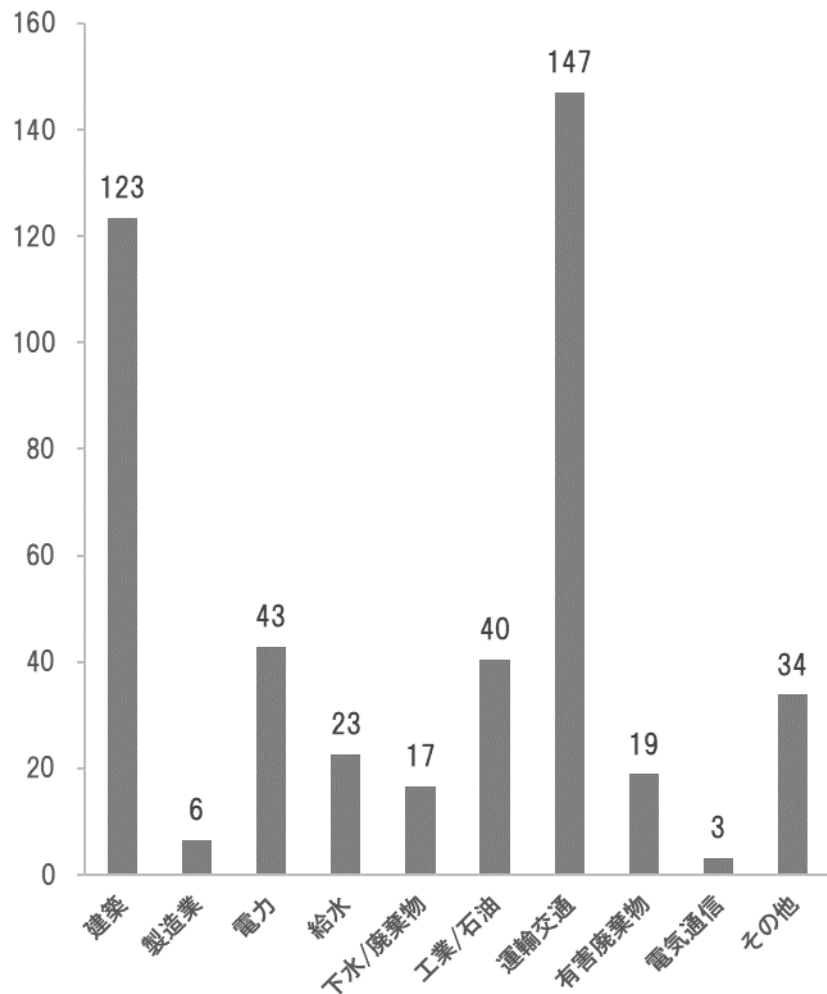


## 日本工営 電力エンジニアリング事業 実績推移(百万円)



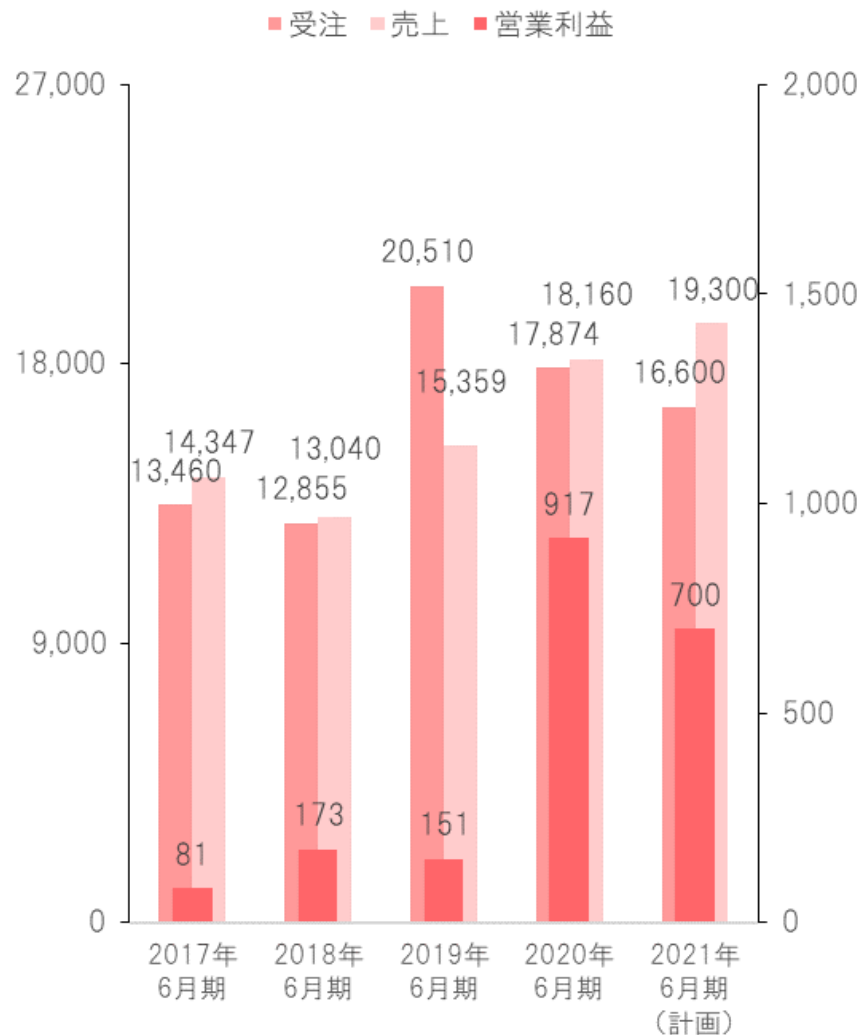
# 都市空間事業

調査・設計会社上位164社  
2019年度分野別売上高(億ドル)



データ出典:ENR誌(2020年8月発行)

日本工営  
都市空間事業 実績推移(百万円)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

***NIPPON KOEI***

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

**IRに関するお問い合わせ**

**日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室**

**03-5276-2454**